

2023

7/19  
WED

No.

391

 JTラスト グローバル証券

マーケットレポート

# Weekly Market Report



 **JTG証券**  
JTラスト グローバル証券

# 潮流底流

## 「ベース効果」主体の米6月CPI鈍化

注目された米6月CPI（消費者物価）上昇率は前年比3.0%と予想（3.1%）並びに5月4.0%を下回り12ヶ月連続で鈍化したが、これは22年6月9.1%への上昇加速期に対する「ベース効果」によるもので6月コアCPIは4.8%と未だ高すぎる。7月FOMC（25-26日）の追加利上げは確実視され、インフレ退治の米FRB「Higher for longer（より高く、長く）」戦略は24年春まで続きそうだ。

6月コアCPIインフレ率4.8%高止まり

アポロ・グローバル・マネジメントのチーフ・エコノミスト、トーステン・スロック氏が、「ヘッドラインインフレ率は低下しているが、4.8%からFRBがコアインフレ率を2%に引き下げるには未だかなりの距離がある。雇用統計と合わせると未だ再利上げを意味する可能性が高い（「Headline inflation is coming down, but there is still quite a distance to go from 4.8 per cent to where the Fed wants core inflation to be at 2 per cent, Taken with the employment report, this is still likely to mean another interest rate increase.」）と指摘したと英FT紙7月13日電子版『US inflation slows to 3% as interest rate rises bite（米インフレ3%に鈍化、利上げ奏功）』が記した。

米6月CPIインフレ率が予想3.1%を下回り5月の4%から3%に急低下し、イングランド銀行が8.7%のインフレを抑えるのに苦勞する等他の先進国とは対照的に、3倍速0.75%大幅利上げ連打を含む米FRBの苛烈な利上げ戦略が奏功しつつある証左に他ならない。

米FRBは6月FOMCにて年内に追加利上げ2回シナリオを提示していたが、米6月CPIインフレ3%への低下を受け軟着陸への「狭き門」が広がり、次回7月FOMCの追加利上げが最後になるとの予想が増え、「フェドウォッチ」は9月以降のFOMCの金利据え置き確率が上昇した。米10年債利回りはこの日3.84%に低下、米ダウ平均は15ヶ月ぶり高値に上昇し前日比86高の3万4347ドルと続伸して終えた。

しかしながら、米6月CPI前年比3%への鈍化は「ベース効果」が主体となったもので、コアCPIインフレ率は未だ4.8%に高止まりするコアCPIインフレ率を米FRBが2%水準に引き下げるには未だ追加利上げの必要があるとされる。

実際、「ベース効果」は物価上昇率を前年比で示す場合、前年比の数字が変化したことの影響が上昇率の数字に影響することで、米銀大手BofAの試算によれば、「7月以降のCPI前月比の上昇率が6月と同じ0.2%とすると24年にかけて前年比伸び率は3.9%まで上昇、前月比の伸び率が0.3%の場合は前年比4.6%と再び4%台に上昇する」という。

つまり、今回のインフレ局面のピークは22年6月9.1%であり、過去1年インフレ加速局面との比較として「ベース効果」の影響が今後とも投影されれば、逆に米7月以降のCPI上昇率の下方硬直税が強まり物価は下がり難くなる。

「Higher for longer（より高く、長く）」戦略

しかも、米FRBには「最大雇用」と「物価安定」という2つの法的使命「Dual mandate」が課せられており、米失業率が3.6%と歴史的低水準にあり雇用情勢が好調なときに米FRBが優先すべきはインフレ退治の「物価安定」であり、コアCPI前年比4.8%の状況下で金融引き締めの手綱を緩める訳にはいかない。因みに、1950年代以降に10回あったリセッションの全ての局面において米FRBの金融引き締めで失業率が大幅上昇、インフレ沈静化に成功した歴史がある。

米銀BofAは9月FOMCの追加利上げを予想する他、米銀シティグループも9月または11月に追加利上げがあると予想、人手不足に象徴される労働需給引き締めりがどの程度和らぐかが重要視されている。むろん、米6月雇用統計は平均時給伸び率が前月比0.36%（前年比4.35%）といずれも高い伸びを維持、賃金の伸びが物価上昇率を上回り、実質所得が増えたことで消費者の支出が腰折れし難い等、賃金上昇率が低下しなければサービス産業中心にインフレ高止まりが粘着性インフレの高止まりに繋がる可能性がある。

英Economist誌（7月11日号）インタビューで米銀大手JPモルガンチェースのジェイミー・ダイモンCEOが「米経済の想定外の堅調さの一因は（コロナ禍の）財政支援であり、余剰貯蓄は年末近辺で無くなる」と指摘したが、裏を返せば今の底堅い米景気が余剰貯蓄の切れる年末まで続くということであり、景気後退が見込まれる来春まで米FRBが「Higher for longer（より高く、長く維持）」戦略を続ける可能性が高そうだ。

# 目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	日本株 注目スクリーニング
17	日本株 注目カテゴリー
18	日本株 注目銘柄1
19	日本株 注目銘柄2
20	日本株 注目銘柄3
21	日本株 注目銘柄4
22	日本株 注目銘柄5
23	経済指標発表

## 今週の注目イベント



(日)6月貿易収支  
20日(木)午前8時50分発表予定

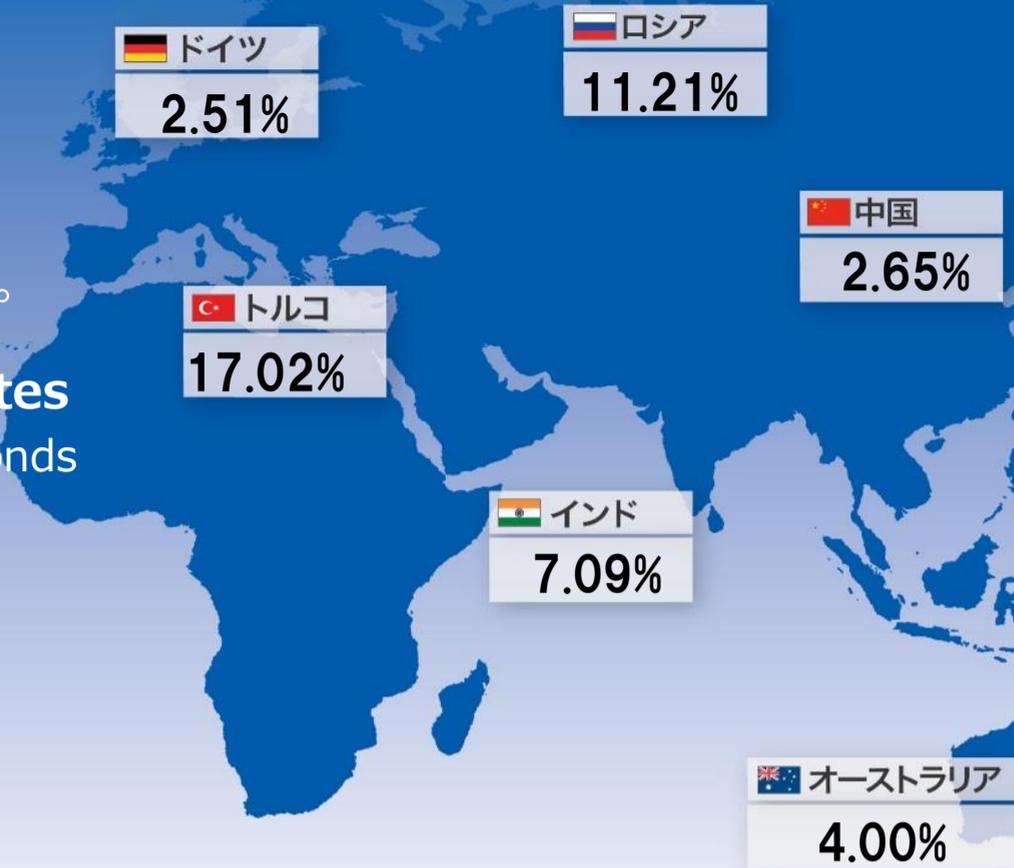
(予想は、-417億円) 参考となる6月上中旬の実績は-1013億円。輸出増加と輸入減少で赤字幅は前年同期比-90.2%の大幅減。昨年6月の貿易収支は1兆3750億円の赤字だったが、今年6月については小幅な赤字にとどまる見込み。



(日)6月全国消費者物価コア指数  
21日(金)午前8時30分発表予定

(予想は、前年比+3.2%) 参考となる5月実績は前年同月比+3.2%。生鮮食品を除く食料の伸び率拡大などの要因で上昇率は3%超を記録。6月については、生鮮食品を除く食料の伸び率がやや高いこと、宿泊料が上昇していることから、コア指数の伸び率は5月実績に近い水準となる見込み。

# 10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds



## 世界ニューストピックス

### 穀物輸出合意停止「再考を」 = ロシアに要求相次ぐ — 国連安保理

2023年7月18日

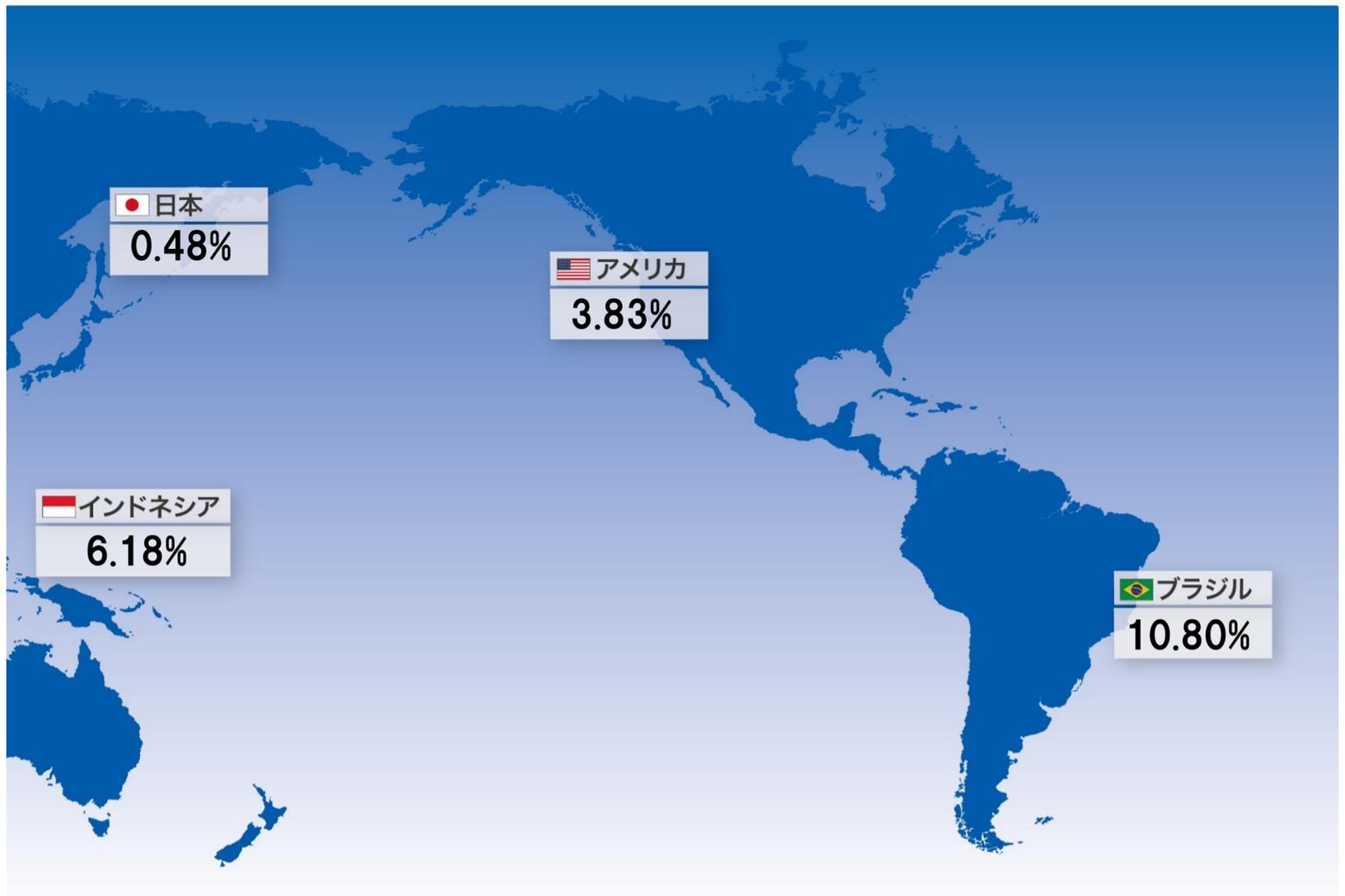
【ニューヨーク時事】国連安全保障理事会は17日、今月の議長国を務める英国の主導で、ウクライナ情勢に関する閣僚級会合を開いた。ロシアはこの日、ウクライナ産穀物輸出合意の履行停止を発表。この決定により世界の食料危機が再燃しかねず、各理事国から再考を要求する声が続出した。ウクライナからはクレバ外相が出席した。クレバ氏は「ロシアが合意から手を引くことで（世界の）食料価格は再び上昇する」と指摘。

「ロシアは世界を脅迫している」と糾弾した上で、合意の再開を訴えた。トーマスグリーンフィールド米国連大使も、ロシアの合意停止は「残酷な行為だ」と強調。途上国を中心に食料危機が悪化するとして「われわれはロシアに対し、合意への参加継続を強く求めなければならない」と各国に協力を呼び掛けた。日本からは武井俊輔外務副大臣が参加。「ロシアが世界の他の国々を人質に取ったことを非難する」と演説した。ロシアはかねて、自国産の食料や肥料の輸出が停滞したままだと不満を表明。この日の会合で、ロシアのポリャンスキー国連次席大使は「（問題解決へ）進展がみられなかった」ため、合意を停止したと主張した。（C）時事通信社

### NYで来年から「渋滞税」 = 混雑緩和へ、隣接州は提訴も一歩

2023年7月18日

【ニューヨーク時事】米ニューヨーク・マンハッタン地区で、慢性的な渋滞緩和を目指す取り組みが動き出す。ニューヨーク州は先月下旬、同地区の中心部に乗り入れる車両に課す「渋滞税」を来年春にも導入すると表明。全米初の取り組みで混雑緩和の切り札として注目を集めているが、隣接するニュージャージー州は反発を強めており、法廷闘争に発展する可能性もある。対象は、年越しカウントダウンで有名なタイムズスクエアや、金融の中心地ウォール街を含む区域を走行する一般車両やタクシーなどが想定される。混雑時に1台当たり23ドル（約3200円）を徴収する案があるが、具体的な料金体系は今後詰める。収入は老朽化した地下鉄の改修などに充てる。米調査会社INRIXによると、ニューヨーク市では運転手1人当たり年間117時間ほど渋滞に巻き込まれており、混雑度合いはシカゴ、ボストンに次いで深刻だ。ニューヨーク州は税導入により、マンハッタン中心部を往来する車両は1日当たり11万~14万台減少すると試算。ホークル州知事は「より良い交通を実現する」と強調する。一方で、タクシー料金や物流コストの上昇といった副作用や、ニュージャージー州との摩擦も避けられない。同州からマンハッタンに入る際、利用者はトンネルや橋の通行料金を支払っている。通勤者らの負担が増すとして、



金利データ：2023年7月14日更新  
 ニュース提供：時事通信社

同州のマーフィー知事はニューヨーク州を提訴することも視野に入れる。法廷闘争となれば、渋滞税の先行きは視界不良となりそうだ。(C) 時事通信社

### IPETF、供給網強化で詰めの協議＝交渉官会合を実施、意見聴取も

2023年7月17日

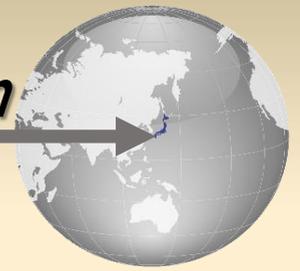
【ワシントン時事】日米、オーストラリア、インドなど14カ国が参加する新経済圏構想「インド太平洋経済枠組み（IPETF）」の首席交渉官会合が9～15日の日程で韓国・釜山で行われた。5月の閣僚会合で実質合意したサプライチェーン（供給網）分野で、協定書作成に向けた法的な検証を進めた。貿易、クリーン経済、公正な経済の3分野も協議した。会合では、産業界など関係者からの意見聴取も実施。主導する米国は、11月のアジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議に合わせ、IPETF全体の交渉妥結を目指している。供給網分野の実質合意では、三つの組織を立ち上げ、危機時の協力、調達先の多様化、労働者の権利保護にそれぞれ取り組むことで一致した。米国は、正式合意や各国の国内手続きを待たず、「人事や規約などの準備を始める」（商務省幹部）としており、今会合で議論した可能性もある。クリーン経済分野では、再生可能エネルギー関連プロジェクトへの投資といった新興国支援策などを議論。米国

は、6月のオンライン閣僚会合で、米国際開発金融公社（DFC）によるインフラ投資向けの3億ドル（約420億円）の資金枠設定を表明したが、「融資条件が厳しすぎる」（インド）との声もあり、難航しているもようだ。データ流通のルール作りなどのデジタル貿易や、米国が重視する各分野での労働者の権利保護でも、各国の意見の相違は大きいとみられている。(C) 時事通信社

### 自由貿易圏、拡大に難路＝英加入も「次」の交渉見えずーTPP

2023年7月16日

【オークランド時事】環太平洋連携協定（TPP）は英国の新規加入で拡大局面に入った。ただ今後、中国など新規加入を申請している6カ国・地域との交渉入りは見通せないのが実情だ。TPPから離脱した米国は経済安全保障を軸に新たな経済圏の構築を進めており、日本が主導する自由貿易圏の拡大には難路が待ち構える。「今後の新規加入に向けても模範的な先例だ」。ニュージーランドのオークランドで16日に行われた英国加入の署名式。後藤茂之経済再生担当相は、TPPが掲げる高水準のルールが損なわれることなく英国が仲間入りしたことを評価した。(後略) (C) 時事通信社



## 機械受注は2カ月ぶりにマイナスへ

内閣府が7月12日に発表した5月の機械受注は前月比7.6%減の8315億円となり、2カ月ぶりのマイナスとなっている。市場予測は1.0%増であった。減少幅の大きさは1年3カ月ぶりの高水準ともなっている。非製造業からの受注が19.4%減少、金融業・保険業が大きく落ち込んだ。

### 日経平均は一進一退、急速な円高進行が重し

一進一退。週初は上場投資信託（ETF）の分配金捻出のための売り需要が重しに。その後は米消費者物価指数の下振れを受けて米インフレ収束期待が高まり、半導体株を中心にハイテク株に買いが入った。ただ日本銀行の政策修正観測から為替の円高が急速に進んだことで一時大きく下落。7月オプション取引の特別清算指数（SQ）算出に絡んだ売買で一時急反発も上値は重かった。

### 日経平均、今週は弱含みか、米中経済指標や海外企業決算に注目

弱含みか。国内の材料が少ない一方で海外発の材料が多く、米国株や為替の動向に神経質な展開が予想される。米経済指標が下振れれば為替の円高が進行し日本株の重しになろう。中国でも経済指標の発表が多く、悪化傾向が確認されれば景気減速懸念から関連株の売りにつながりそうだ。また台湾TSMCや米ネットフリックスなどの決算は国内ハイテク株への影響も大きく注目だ。

### 10年債利回りは続伸、日本銀行による大規模金融緩和修正の観測で

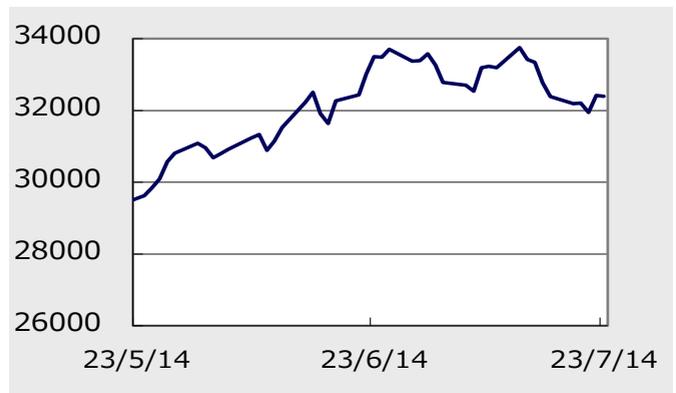
利回りは続伸。日本銀行の内田副総裁が現行の大規模金融緩和政策の修正に含みを残したことが報じられた。これを受けて7月27-28日の金融政策会合で日本銀行が長短金利操作を修正するという観測が市場で強まり、10年国債利回りは日本銀行が許容する現行の上限「0.5%程度」に接近する形で利回りは続伸した。

### 10年債、今週は利回りは続伸か、大規模金融緩和政策修正の可能性を意識

利回りは続伸か。6月消費者物価指数の段階では総合ベースの前年比上昇率の着実な低下基調とコアベースの前年比上昇率ピークアウトにまだ確信を持ってない状況だろう。日本銀行幹部のインフレ警戒姿勢は根強いとみられ、7月金融政策会合での長短金利操作利回り上限引き上げの可能性が市場で意識されて利回りは続伸へ。

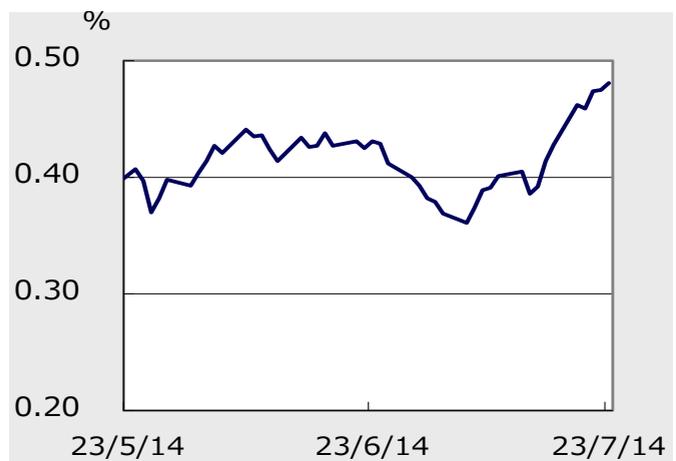
発表日	期間	指標名
7月 20日	06月	貿易収支
7月 21日	06月	消費者物価コア指数

### 日経平均株価

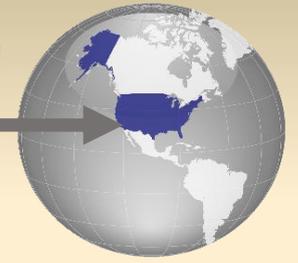


日経平均週末終値	32391.26 円
想定レンジ	31400 ~ 32800 円

### 10年債利回り



10年国債週末終値	0.48 %
想定レンジ	0.473 ~ 0.495 %



## CPIは市場予想を下回る伸び率に

米労働省が7月12日に発表した6月の消費者物価指数（CPI）は前年同月比3.0%の上昇となり、12カ月連続での鈍化となった。市場予想の3.1%も下回っている。上昇率は2年3カ月ぶりに4%を割り込んでいる。コア指数も市場予想を下回る伸び率だった。

### 米国株は反発、インフレ指標の下振れで安心感

反発。インフレ鈍化を期待した金利低下で投資家心理が改善、週初から上昇で始まった。その後、6月消費者物価指数（CPI）、6月卸売物価指数（PPI）が相次いで市場予想を下回り、インフレ改善への期待が改めて高まり、金利ピークアウトの思惑から一段高となった。中国政府による景気刺激策への思惑なども支援となったもよう。

### 米国株、今週は堅調推移を予想、金利ピークアウトを意識

堅調推移を予想。6月のインフレ指標の下振れを受けて、利上げ長期化への懸念は大幅に後退しているとみられる。来週の連邦公開市場委員会（FOMC）を前に先回りの動きが強まる余地もあろう。今週は本格化する主要企業の決算発表に注目。とりわけ、金利のピークアウト感が意識される中で、ハイテク株は好決算に反応しやすくなる。

### 10年債利回りは反落、インフレ緩和の思惑強まる

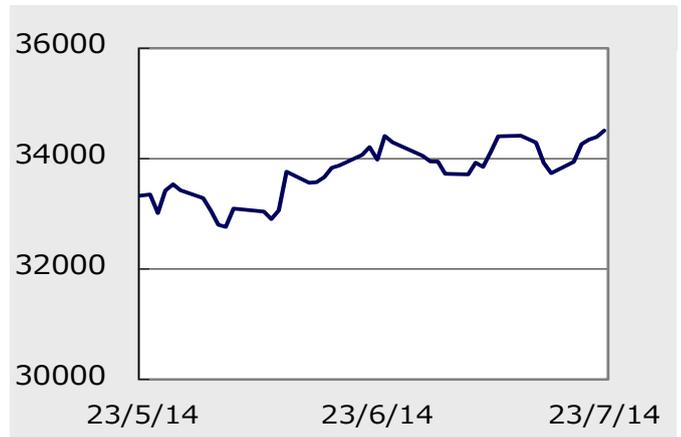
利回りは反落。7月12日発表の6月米消費者物価指数（CPI）と13日発表の6月生産者物価指数の伸びは市場予想を下回ったことが要因。週末前に10年債利回りの下げ幅は縮小したが、インフレ緩和で年内2回の追加利上げ観測は大幅に後退し、長期債利回りは節目の4%を再び下回った。

### 10年債、利回りはもみ合いか、個人消費関連指標が手掛かり材料に

利回りはもみ合いか。7月18日発表の6月小売売上高が有力な手掛かり材料となりそうだ。7月利上げの可能性は高いものの、市場予想を下回った場合、インフレ緩和の思惑は再び強まりそうだ。ただ、インフレ鈍化を示唆する新たな材料が提供されない場合、利回り水準は3.8%近辺でもみ合う状態が続く可能性がある。

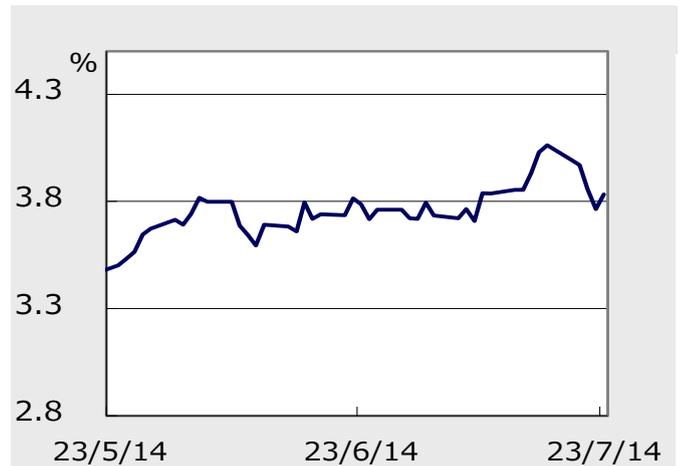
発表日	期間	指標名
7月 19日	06月	住宅着工・住宅建設許可件数
7月 20日	前週	新規失業保険申請件数
7月 20日	07月	フィッテッド・コア・製造業景況指数
7月 20日	06月	中古住宅販売件数
7月 20日	06月	景気先行指数
7月 24日	07月	製造業・サービス業・総合PMI
7月 25日		連邦公開市場委員会政策金利
7月 25日	05月	ケース・シラー米住宅価格指数
7月 25日	07月	消費者信頼感指数
7月 25日	07月	リッチモンド連銀製造業指数

### NYダウ平均



<b>NYダウ週末終値</b>	<b>34509.03</b>	<b>ドル</b>
<b>想定レンジ</b>	<b>34500 ~</b>	<b>35300</b>
		<b>ドル</b>

### 10年債利回り



<b>10年国債週末終値</b>	<b>3.83</b>	<b>%</b>
<b>想定レンジ</b>	<b>3.76 ~</b>	<b>3.92</b>
		<b>%</b>



## ZEW景気期待指数は予想以上の悪化に

独欧州経済センター（ZEW）が7月11日に発表した7月の景気期待指数は-14.7となり、前月の-8.5から大きく悪化している。市場予想の-10.5も大幅に下振れる形に。現況指数は-59.5で、こちらも前月の-56.5から悪化している。

### ユーロ円は伸び悩み、日銀金融政策修正の思惑強まる

伸び悩み。日欧金利差拡大観測によるユーロ買い・円売りが一時優勢となったが、ドイツの7月ZEW景気期待指数は市場予想を下回り、欧州経済の先行き不安が浮上。また、日本銀行の7月会合に向けて金融政策修正思惑が強まったことから、リスク回避のユーロ売り・円買いが観測された。

### ユーロ円、伸び悩みか、域内経済の不透明感強まる

伸び悩みか。欧州中央銀行（ECB）内部で追加利上げの必要性をめぐり意見が分かれ、利上げ継続を想定したユーロ買いは縮小しそうだ。域内経済見通しは不透明であるため、米ドル・円相場に大きな動きがなく、新たなユーロ買い材料が提供されない場合、リスク回避的なユーロ売り・円買いが多少強まる可能性がある。

## ドイツ市場

### 10年債利回りは低下、米長期金利低下に追随

利回りは低下。週初は上昇して始まったものの、その後は、米国の利上げ長期化懸念が徐々に後退する展開となり、米長期金利が低下し、ドイツ国債利回りも追随して低下する状況となった。米国では消費者物価指数（CPI）、卸売物価指数（PPI）がともに市場予想を下回る伸び率にとどまった。

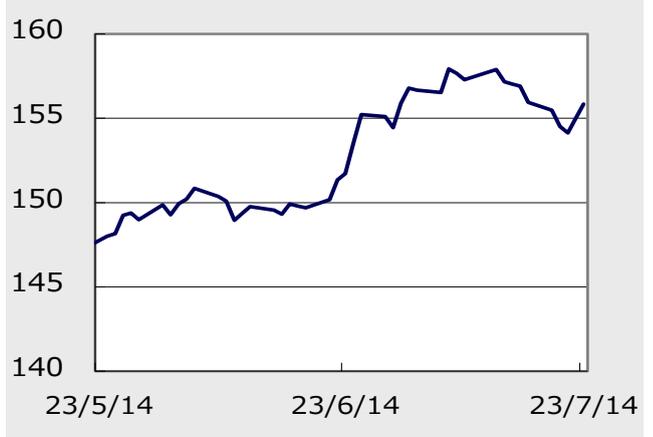
### 10年債、今週は利回りは低下か、ECBのハト派転換接近も意識へ

利回りは低下か。米国では来週の連邦公開市場委員会（FOMC）で追加利上げの可能性が高いものの、利上げはそこで打ち止めとなる公算が大きくなっている。欧州中央銀行（ECB）の金融政策にも影響を与えるとみられ、欧州での弱い経済指標と相まって、ECBのスタンス変更なども思惑視されてこよう。

### 経済指標発表予定

発表日	期間	指標名
7月 19日	06月	英・消費者物価コア指数
7月 19日	06月	英・生産者物価産出指数
7月 20日	05月	欧・経常収支
7月 21日	06月	英・小売売上高指数
7月 24日	07月	欧英独・製造業・サービス業PMI
7月 25日	07月	独・IFO企業景況感指数

### ユーロ円



ユーロ円週末終値	155.84 円
想定レンジ	154.00 ~ 157.00 円

### ドイツ10年債利回り



10年国債週末終値	2.51 %
想定レンジ	2.20 ~ 2.60 %

# ドル円 為替展望

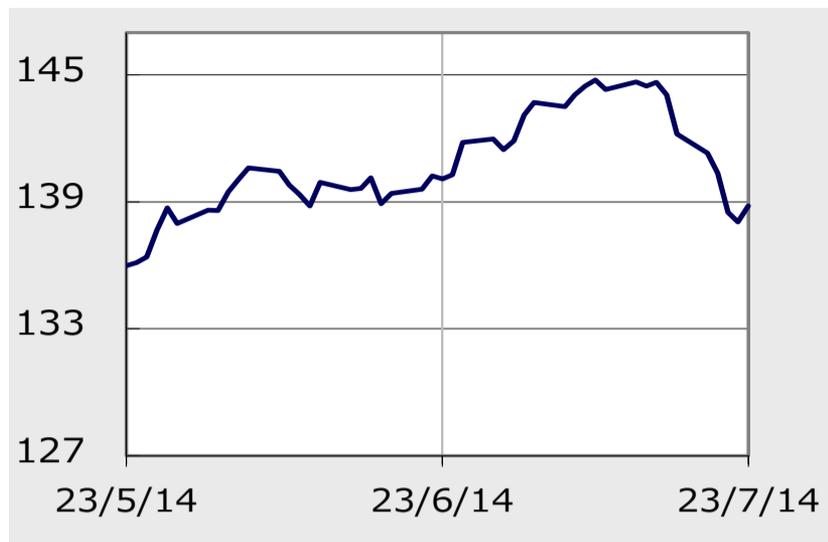
ドル/円 今週の想定レンジ

136.50 ~ 140.50 円

## 今週のドル・円は弱含みか

今週のドル・円は弱含みか。米インフレ指標の鈍化を受け、連邦準備制度理事会(FRB)による金融引き締めシナリオ修正の思惑からドル売りが優勢となった。今月開催の米連邦公開市場委員会(FOMC)の会合での追加利上げは完全に織り込まれたが、金融引き締め長期化への期待は後退した。FRB内では年内2回の利上げで調整を進めているもようだが、市場では7月が最後との見方が広がっている。このため、FRBのタカ派方針緩和を見込んだドル売りに振れやすい地合いが続くだろう。

7月18日発表の6月小売売上高は改善が期待されるものの、20日発表の7月フィラデルフィア連銀景況調査(製造業景気指数)はさえない数値になると予想され、リスク回避のドル売り要因になりやすい。本格化する企業決算の内容も一部で材料視されそう。銀行破たんの影響などで企業業績が圧迫されていた場合、将来的な景気後退(リセッション)への警戒が強まり、株安・ドル安の展開が想定される。



ドル円週末終値 138.80 円

### 【米・7月フィラデルフィア連銀景況調査 (製造業景気指数)】(20日発表予定)

7月20日発表の7月フィラデルフィア連銀景況調査(製造業景気指数)は-10.2と、前月の-13.7から小幅改善が予想される。ただ、マイナスは続く予想され、製造業の景況感の悪化を懸念した金利安・ドル安の要因になりやすい。

## 商品マーケット (金・原油)



NY  
金先物

週末終値  
1,964.40ドル

### 上昇、米長期金利低下やドル安で

上昇。米国の6月消費者物価指数(CPI)、卸売物価指数(PPI)はともに市場予想を下回る伸びにとどまり、過度なインフレ懸念が後退する状況に。利上げ長期化観測も後退して米長期金利が低下、ドルもユーロに対して売り優勢の展開となり、金買いの動きが強まる形になっている。



NY  
原油先物

週末終値  
75.42ドル

### 続伸、米利上げ長期化観測の後退などで

続伸。米国の6月インフレ指標でインフレ率の低下基調がより明確化し、米利上げ長期化観測と米景気の先行き不安が大きく和らぎ始めた。石油輸出国機構(OPEC)による長期的な世界のエネルギー需要増加予想と米エネルギー情報局による2023年原油生産見通し下方修正で原油需給改善期待も台頭し、相場は続伸した。



## 6月の元建て輸出入、そろって前月以上に縮小

6月の元建て輸出入増加率（前年同月比）は、それぞれマイナス8.3%、マイナス2.6%となり、それぞれ前月のマイナス0.8%、プラス2.3%を下回った。景気回復の遅れが目立っているなか、当局が市場への資金供給を急拡大させている。なお、6月の新規融資などがそろって予想以上に急増した。

### 人民元は続落、日銀の大規模金融緩和修正観測や弱い中国の経済指標で

続落。日本銀行による大規模金融緩和修正観測と米長期金利の低下で円買い戻しが強まった。しかも、中国の6月のインフレ指標や貿易統計が中国経済の回復力の弱さを確認させて人民元売り材料となった。週末に中国政府の経済対策期待やリスク選好の強まりが対円で人民元の買い戻しにつながったが、週間では続落した。

### 人民元今週は強含みか、リスク選好の強まりが支援材料に

強含みか。インフレ率の低下基調と利上げ終了接近に市場が確信を強めている米国で6月小売上高統計が消費と経済の底堅さを確認させるだろう。これが米国経済の見通し改善と為替市場のリスク選好を後押しする見込みだ。中国の主要な6月経済指標が引き続き弱い内容となって上値を抑えるだろうが、対円で人民元は強含みへ。

### 上海総合指数は反発、元安懸念の後退や米金利低下などで

反発。元安の懸念が後退していることが指数をサポートした。また、景気の持ち直しの遅れが懸念される中、経済対策への期待も高まっている。外部環境では、米長期金利の低下や米利上げの長期化観測の後退が外資の流出懸念を緩和させた。一方、第2四半期の国内総生産（GDP）などが翌週に発表されるため、週後半は慎重ムードが高まった。

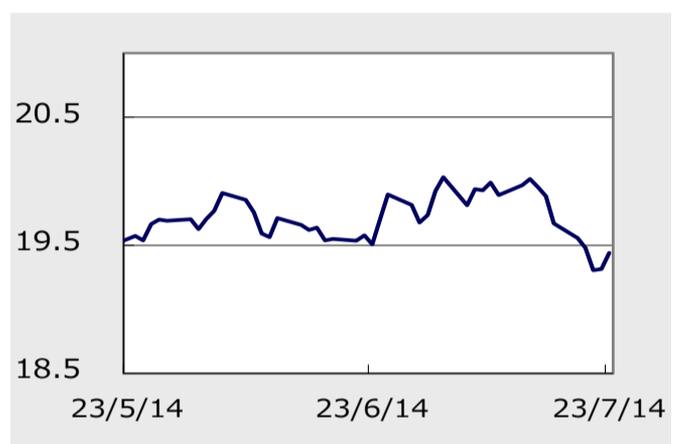
## 香港市場

### ハンセン市場は底堅いか、中国の景気対策期待が高まる

底堅いか。中国の景気対策への期待が高まっていることが引き続き支援材料となろう。また、人民元の先安観の後退なども好感されよう。外部環境では、米経済のソフトランディング観測などが支援材料へ。一方、第2四半期の中国の国内総生産（GDP）などがこの週に発表されるため、見極めるムードが強まる可能性がある。

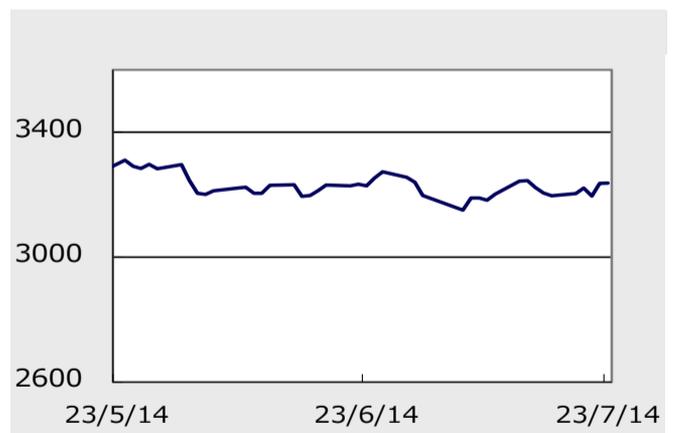
発表日	期間	指標名
7月 20日	06月	SWIFTグローバル支払(元)
7月 20日		ローンプライムレート(5年物)
7月 20日		ローンプライムレート(1年物)

### 人民元円



人民元円週末終値	19.44 円
想定レンジ	19.40 ~ 19.80 円

### 上海総合指数



上海総合指数先週終値	3237.70 Pt
想定レンジ	3200 ~ 3280 Pt



## 消費者信頼感指数は4月以来の水準に回復

ウェストパック銀行が調査した7月の消費者信頼感指数は2.7%上昇して81.3となり、4月以来の高水準となったが、依然として100は下回る水準になっている。前回は79.2で0.2%の上昇だった。1年前と比較した家計指数は4.9%低下し62.2に、今後12カ月の家計指数は6.8%上昇し89.7となった。

### 豪ドル円はもみ合い、中国経済懸念や日銀政策修正の思惑で豪ドル売りも

もみ合い。中国の6月の消費者物価指数（CPI）が横ばいに鈍化し、卸売物価指数（PPI）もマイナス幅を拡大したことで、経済低迷が懸念され豪ドルへの売り圧力になった。7月会合に向けた日本銀行の政策修正思惑も円買い戻しの動きとなったが、一方で、リスクオンの豪ドル買いは下支えに。

### 豪ドル、今週はもみ合いか、中銀会合議事要旨や雇用統計に注目

もみ合いか。7月理事会議事要旨の発表では、追加引き締め余地をめぐる見解に関心が集まる。6月雇用統計の発表もあり、利上げの影響は尾を引かず前回みられた改善傾向が続くのか注目される。また、週初に発表される中国の経済指標なども豪ドルの行方を左右しよう。

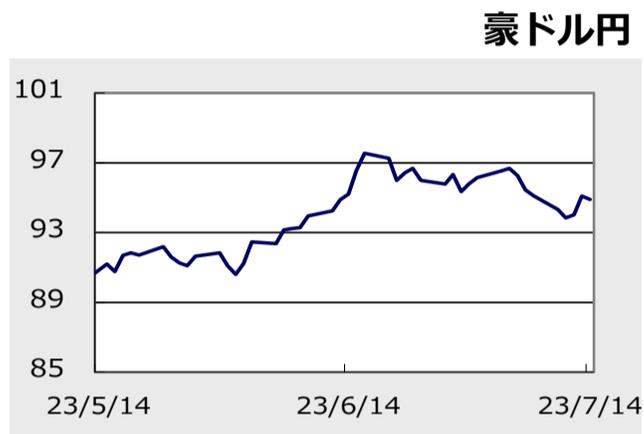
### 10年債利回りは反落、米国と豪州の利上げ終了接近を織り込む

利回りは反落。米国の6月の消費者物価指数と生産者物価指数の発表を前に押し目買いが入って米長期金利が低下し、豪国債利回りは追従して低下した。そこへ米インフレ指標の下振れから米国でインフレ率の低下基調と利上げ終了接近に確信が強まると、豪州でも同様の確信が強まって豪国債利回りは低下を続け、週間で反落した。

### 10年債、今週は利回りは横ばいか、豪国債買いの支援材料に欠ける

利回りは横ばいか。豪州の6月雇用統計では雇用者の増加人数が5月に急増した反動で6月には急減へ。ただ、豪州の労働需給逼迫への過剰な警戒感後退と利上げ終了接近への期待を後押しするだろうが、利回り低下を後押しするほどの強い材料ではないだろう。翌週の米連邦公開市場委員会や豪消費者物価指数発表を待つ展開へ。

発表日	期間	指標名
7月 20日	06月	失業率



豪ドル円週末終値	94.91 円
想定レンジ	93.50 ~ 96.50 円



10年国債週末終値	4.00 %
想定レンジ	3.950 ~ 4.050 %



# ブラジル概況

Brazil



## インフレ率は12カ月連続で低下、利下げ開始か

6月の消費者物価指数は前年同月比3.16%の上昇となり、12カ月連続でインフレ率は前月の上昇率を下回った。ブラジル中央銀行の物価上昇率の目標は1.75~4.75%であり、4カ月連続でインフレ率はこの範囲に収まった。これを受けて市場では8月にも中央銀行が利下げを始めるのではとの見方が増加している。

### レアル円は弱含み、円高進行や株安などで

弱含み。円高進行が対円レートを押し下げた。また、株式市場の下落もレアル需要を縮小させた。ほかに、利下げ観測がレアルの圧迫材料。一方、米長期金利の低下がレアルなど新興国通貨の支援材料となった。また、原油価格の上昇なども好感された。

### レアル円、今週は弱含みか、利下げ観測などが圧迫材料へ

弱含みか。利下げ観測の高まりがレアルの圧迫材料となろう。また、円高が一段と進行した場合、対円レートは続落も。一方、米経済のソフトランディング観測が好感されよう。また、米金利の先高観の後退もレアルなど新興国通貨の支援材料となる見通しだ。

### ボベスパ指数反落、利益確定売りが優勢

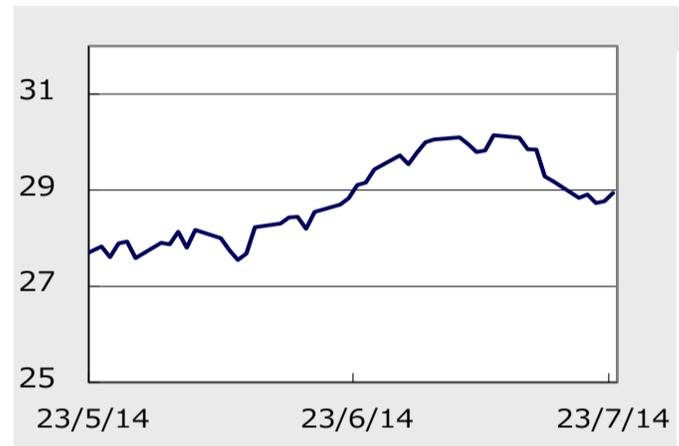
反落。最近の上昇で足元では高値警戒感が強まり、利益確定売りが優勢となった。また、経済指標の悪化なども圧迫材料。5月の小売売上高の上昇率（前年同月比）はマイナス1.0%となり、前月のプラス0.5%と予想の1.3%を下回った。一方、米長期金利の低下が外資の流出懸念を後退させた。また、通貨レアル高の進行もサポート材料となった。

### ボベスパ指数、今週は底堅いか、利下げ期待や米ソフトランディング観測で

底堅いか。利下げ期待の高まりが支援材料となろう。また、米経済のソフトランディング観測なども好感される見通しだ。ほかに、原油価格が続伸した場合、資源の一角に買いが広がる公算も。一方、経済指標の悪化などが引き続き警戒される可能性がある。また、5月の経済活動指数などがこの週に発表されるため、慎重ムードも強まる公算も。

発表日	期間	指標名
特になし		

### レアル円



レアル円週末終値	28.94 円
想定レンジ	28.30 ~ 29.60 円

### ボベスパ指数



ボベスパ指数先週終値	117710.54 Pt
想定レンジ	114710 ~ 120710 Pt



## 軟調推移、米ドル安・円高進行の影響受ける

軟調推移。米ドル・円相場が週後半に円高方向に振れたことや、トルコ中央銀行による大幅追加利上げの可能性は低いとみられていることから、リスク回避のリラ売り・円買いが観測された。米長期金利の低下を意識したリラ買い・米ドル売りは一部にとどまり、週末前はリラ売り・円買いの取引がやや目立った。

### トルコリラ、今週は伸び悩みか、トルコ中銀は追加利上げの公算

伸び悩みか。トルコ中央銀行は7月20日に政策金利を発表する。15.00%から18.00%への引き上げが想定されているが、インフレ抑制に十分な水準ではないとの見方が多いようだ。利上げ幅が市場予想と一致した場合、リスク選好的なリラ買い・米ドル売りは縮小し、この影響でリラは対円で伸び悩む可能性がある。

### 10年債利回りは強含み、追加利上げを想定した相場展開に

利回りは強含み。トルコ中央銀行による追加利上げを想定した債券売りが観測されており、長期債利回りは底堅い動きを見せた。インフレ圧力がすみやかに低下する可能性は低いことも意識された。ただ、大幅追加利上げの可能性は低いと予想されており、米長期金利の低下を意識して債券利回りはやや上げ渋った。

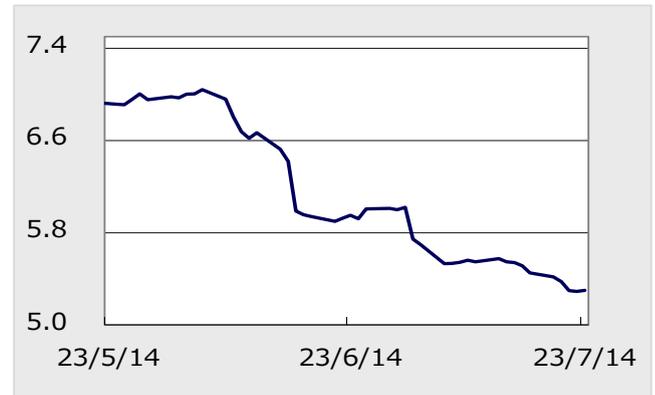
### 10年債利回りはもみ合いか、トルコ中銀は追加利上げの公算

利回りは下げ渋りか。トルコ中央銀行は7月20日に政策金利を発表する。現行の15.00%から18.00%への引き上げが予想されているようだ。今回で利上げ打ち止めとなる可能性があるが、利上げ発表後にリラ安・米ドル高が進行した場合、インフレ持続を警戒してトルコ国債の利回り水準は下げ渋る可能性がある。

### シリア、半年の延長許可＝「協調」が条件―国連越境支援

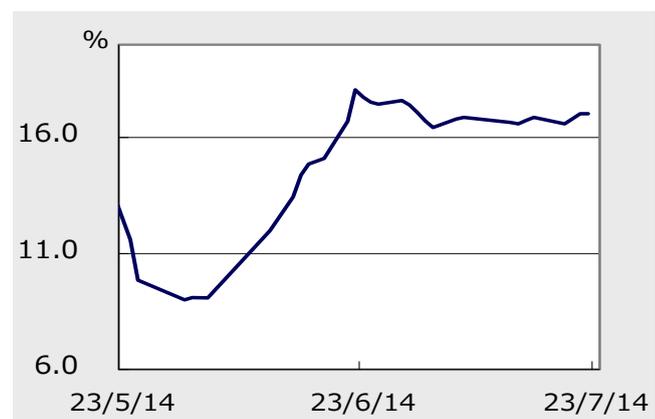
【ニューヨーク時事】内戦下のシリアで北西部の反体制派地域に隣国トルコから人道物資を届ける国連の越境支援活動について、シリアのサバーク国連大使は13日、同日から半年間許可する方針を明らかにした。グテレス事務総長に書簡を出したという。国連本部で記者団の取材に応じた。ただ、サバーク氏は「シリア政府との完全な協調の下」国連は活動する必要があると主張。これまでシリア政府の許可なく物資の搬入が可能だったが、かねて「主権侵害だ」と主張しており、活動を管理したい思惑があるとみられる。越境支援は国連安保理決議に基づき行われてきたが、今月10日に失効した。シリア政府の後ろ盾ロシアと米欧が対立し、期限までに延長決議案を採択できなかった。国連によれば、400万人が越境支援を必要としている。ロイター通信によると、国連は書簡の内容を精査し、対応を検討中という。(C)時事通信社

### トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	5.30 円
想定レンジ	5.25 ~ 5.35 円

### トルコ10年債



トルコ10年債先週終値	17.02 %
想定レンジ	16.80 ~ 17.20 %



## 続落、円高進行や利下げ観測で

続落。円高進行が対円レートを押し下げた。また、利下げ観測の高まりもルーブルの売り圧力を高めた。ほかに、欧米との対立が緩和されていないことが引き続き圧迫材料となった。一方、米長期金利の低下がルーブルなど新興国通貨の支援材料。また、原油価格の上昇なども好感された。

### ルーブル円、今週は強含みか、値ごろ感や米金利の先高観の後退で

強含みか。最近の下落で値ごろ感が強まり、買い戻しが広がる公算も。また、米金利の先高観の後退も新興国通貨の支援材料となろう。一方、円高が一段と進行した場合、対円レートは続落も。また、政策金利などがこの週に発表されるため、見極めるムードも強まろう。

### MOEXロシア指数、続伸、原油高や米金利の低下で

続伸。原油価格の上昇が資源セクターの物色手掛かりとなった。また、米長期金利の低下なども外資の流出懸念を後退させた。ほかに、インフレ率の低下などが利下げ観測を高めた。一方、内外景気の先行き不透明感が引き続き圧迫材料へ。また、最近の上昇で足元では高値警戒感が強まり、利益確定売り圧力も高まった。

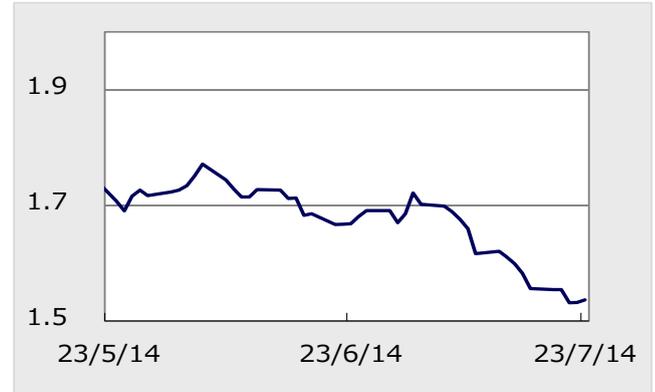
### MOEXロシア指数、強含みか、米金利の先高観の後退などが支援材料へ

強含みか。米金利の先高観の後退が外資の流出懸念を後退させよう。また、米経済のソフトランディング観測も好感される見通しだ。ほかに、中国の景気対策の強化観測が輸出の拡大期待を高めよう。一方、足元での景気低迷などが引き続き圧迫材料へ。また、欧米との対立が緩和されていないことも引き続き警戒されよう。

### 「2度目のテロ」と断定＝プーチン氏、ウクライナに報復警告

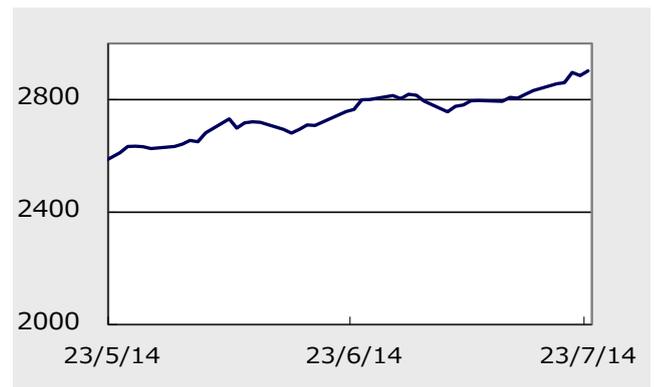
ロシアのプーチン大統領は17日、占領下にあるウクライナ南部クリミア半島とロシア本土を結ぶ自動車・鉄道橋で2人が死亡、1人が負傷した爆発について、昨年10月に続く「クリミア橋の2度目のテロ」と表現し、ゼレンスキー政権の仕業と断定した。その上で「ロシアから報復は必ずある。国防省がしかるべき提案をする」とウクライナに警告した。同日の爆発を受け、担当閣僚らとオンライン会議を開いた。プーチン氏は「治安・捜査当局に真相の解明を命じた」と表明。爆発で橋の通行が止まり、クリミア半島とロシア本土を結ぶ陸路は、より戦場に近いウクライナ東・南部経由になる。混乱を踏まえ、安全対策の強化を求めた。ゼレンスキー政権は公式に関与を認めていない。しかし、プーチン氏は「クリミア橋は長らく軍事用の輸送に使用しておらず、無意味な犯罪だ」と非難した。攻撃には水上ドローンが使われたという説が出ているが、フスヌリン副首相は「橋脚に損害はない」と報告。順次復旧の上、11月1日までに通行が全面再開するという見通しを示した。国営ロシア通信によると、クリミア半島とウクライナ南部を結ぶ陸路では「4～6キロ」の渋滞が発生。それでも代替ルートとして利用することを促すため、占領地の夜間外出禁止令が解除された。ウクライナが反転攻勢を続ける中、砲撃などで情勢が悪化しており、ちぐはぐな対応を疑問視する声もある。(時事) (C) 時事通信社

### ルーブル円



ロシアルーブル円週末終値	1.54 円
想定レンジ	1.506 ~ 1.575 円

### MOEXロシア指数



MOEXロシア指数先週終値	2902.72 Pt
想定レンジ	2860 ~ 2940 Pt



## 6月の物価指標はまちまち、利下げ時期の先送り観測が強まる

6月の消費者物価指数（CPI）と生産者物価指数（PPI）はまちまちの展開。CPI上昇率（前月同月比）4.81%となり、前月の4.25%と予想の4.60%を上回った。一方、PPI上昇率（同）はマイナス4.12%となり、予想以上に低下。CPIが加速しているなか、利下げ時期の先送り観測は高まっている。

### インドルピー円は下落、日銀金融政策修正の思惑広がる

下落。日本銀行の金融政策修正の思惑が浮上し、主要通貨に対するリスク回避の円買いが活発となったことが要因。米ドル安・円高の進行を受けてルピーの対円レートはさえない動きとなった。ただ、米インフレ緩和の思惑でルピー買い・米ドル売りがやや強まり、この影響でルピーの対円レートの下げ幅はやや縮小した。

### インドルピー円、今週はもみ合いか、米長期金利動向が手掛かり材料に

もみ合いか。今週も米長期金利の動向を意識した取引が主体となりそうだ。インフレ緩和の思惑が強まり、年内2回の追加利上げ観測は大幅に後退。米長期金利の上昇につながる新たな材料が提供されない場合、リスク回避のルピー売り・円買いがただちに強まる可能性は低いとみられる。

### SENSEX指数続伸、米金利低下や経済指標の改善で

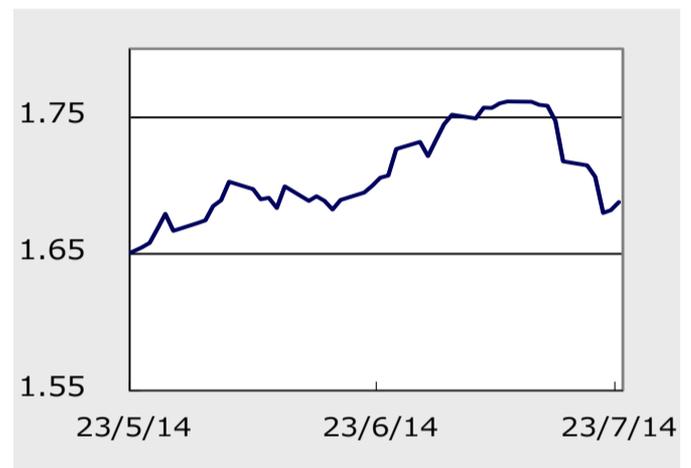
続伸。米長期金利の低下が外資の流出懸念を後退させた。また、経済指標の改善も支援材料。5月の鉱工業生産の上昇率（前年同月比）は5.2%となり、前月の4.5%（改定値）と予想の5.0%を上回った。ほかに、農村部の消費に回復の兆しが見せているとの報告が好感された。一方、インフレ率の加速懸念や利下げ時期の先送り観測などが指数の足かせとなった。

### SENSEX指数、今週は強含みか、外部環境の改善などが支援材料へ

強含みか。米経済のソフトランディング観測や米金利の先高観の後退など外部環境の改善が支援材料となろう。また、経済指標の改善なども引き続き好感される見通しだ。ほかに、外国人投資家の買いが継続した場合、続伸へ。一方、利下げ時期の先送り観測などが引き続き指数の足かせとなる可能性がある。

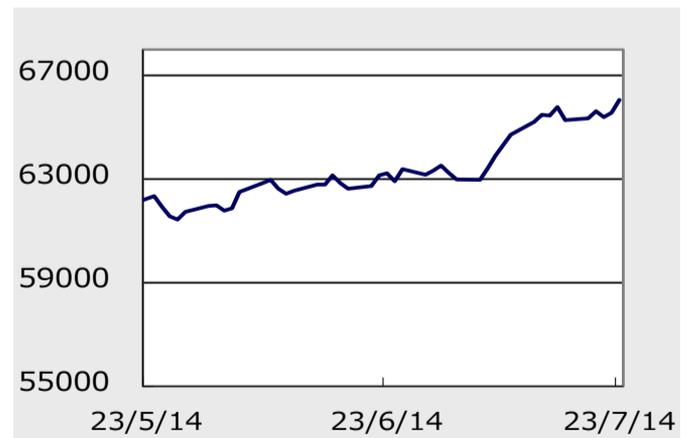
発表日	期間	指標名
特になし		

### インドルピー円



インドルピー円週末終値	1.688 円
想定レンジ	1.670 ~ 1.695 円

### SENSEX指数



SENSEX指数先週終値	66060.90 Pt
想定レンジ	65380 ~ 66740 Pt

# 日本株 注目スクリーニング

## 4-6月期決算発表控えて好決算期待のグロース株に注目

### ■米インフレ長期化懸念は後退の方向に

先週の米国市場では、CPI、PPIともに市場予想を下回る結果となり、過度なインフレ長期化への懸念は後退する方向となっている。米FRBによる利上げ長期化への思惑も後退している。目先はグロース株、特に為替円高のマイナス影響が乏しい内需系銘柄が注目されそうだ。こうしたなか、来週以降は国内企業の4-6月期決算発表が本格化するため、好業績期待の高いグロース株の株価上昇などが期待できよう。

スクリーニング要件としては、①3月期本決算、②前期実績、今期予想ともに増収率が10%以上、③前期実績、今期予想ともに営業増益率が30%以上、④PBRが3倍以上。

### ■好業績期待のグロース株

コード	銘柄	市場	7/14株価 (円)	時価総額 (億円)	株価騰落率 (%)	PBR(倍)	予想 1株利益 (円)
1447	ITbookHD	グロース	375.0	90.6	-4.58	3.29	20.70
2998	クリアル	グロース	7,710.0	386.7	88.05	14.26	83.75
4381	ビープラッツ	グロース	3,180.0	76.2	119.16	12.00	84.30
4417	グローバルセキュリティ	グロース	6,230.0	414.5	16.89	26.37	96.69
5253	カバー	グロース	2,588.0	1,581.9	91.85	22.59	52.95
7096	ステムセル研究所	グロース	3,040.0	311.5	20.87	13.55	29.28
7550	ゼンショーHD	プライム	6,674.0	10,335.6	70.04	8.76	151.51
9010	富士急行	プライム	5,260.0	2,887.0	19.82	10.79	59.70
9229	サンウェルズ	グロース	3,425.0	1,206.3	32.24	19.06	51.19

(注)株価騰落率は2023年3月31日との比較

出所:フィスコアプリより作成

# 日本株 注目カテゴリー

## テーマ別分析：航空機関連に期待膨らむ

### ■厚みを持った物色テーマ

新型コロナ・パンデミック(世界的な大流行)を脱して航空機産業が復活の様相を強めてきている。6月には米ボーイングと欧州エアバスがパリ航空ショーを前に、航空機の長期需要予測を2022年時予測から上方修正した。7月11日には4-6月期の出荷が好調だったと伝えられたボーイングの株価が上昇し、7月26日の決算に関心が高まっている。

現在のボーイングの主力機「787」(通称ドリームライナー)は日本企業と共同開発した機体で、航空機需要の回復は日本の関連企業への業績インパクトも大きい。

物色テーマの観点からも「航空機」関連は、「SAF(持続可能な航空燃料)・バイオ燃料」「防衛関連」「ドローン」「空飛ぶクルマ」などとの親和性・関連性が高い。厚みを持った物色テーマともいえる「航空機」関連に関心が高まる期待が膨らんでいる。

### ■主な「航空機」関連銘柄

コード	銘柄	市場	7/14株価	概要
3109	シキボウ	プライム	1008	航空機エンジン部品の金属加工部品を製造
3401	帝人	プライム	1442.5	航空機構造材の炭素繊維大手、エアバス社と親密
3402	東レ	プライム	770.6	炭素繊維世界トップ、米ボーイング社に製品納入
4188	三菱ケミカルグループ	プライム	830.8	航空機向け炭素繊維複合材料を生産
4208	UBE	プライム	2417.5	ボーイング社と材料の共同研究で実績
4619	日本特殊塗料	プライム	1048	航空機用塗料「スカイハロー」を手掛ける
5013	ユシロ化学工業	スタンダード	1074	航空機用洗浄剤を手掛ける
5101	横浜ゴム	プライム	2998	航空機向け化粧室ユニット、飲料水タンク製造
5108	ブリヂストン	プライム	5738	航空機用タイヤをボーイングなどに供給
5726	大阪チタニウムテクノロジーズ	プライム	2877	航空機用スポンジチタン世界大手、ボーイングにも
5727	東邦チタニウム	プライム	1639	航空機向けに高品質スポンジチタンを供給
6268	ナブテスコ	プライム	3035	操縦系統システムを手掛け、ボーイング向け実績
6376	日機装	プライム	872	航空機向け炭素繊維強化プラスチック製カスケード生産
6479	ミネベアミツミ	プライム	2568.5	航空機向けローラーベアリングで世界大手
6807	日本航空電子工業	プライム	2981	航空機向けコネクタやジャイロを手掛ける
6912	菊水ホールディングス	スタンダード	1326	航空電子機器向け試験システムを手掛ける
7011	三菱重工業	プライム	6337	ボーイング機の大型複合材主翼の設計・製造を担当
7012	川崎重工業	プライム	3429	ボーイング機の前部胴体、主脚格納部などを担当
7013	IHI	プライム	3641	ボーイング社に航空機エンジンを供給
7224	新明和工業	プライム	1318	ボーイング787の翼桁(スパー)の開発を担当
7247	ミクニ	プライム	467	航空機エンジン向けチタン・合金精密鋳造品を製造
7267	本田技研工業	プライム	4198	小型ビジネスジェット機を独自開発し事業化
7269	スズキ	プライム	5245	空飛ぶクルマのベンチャーと提携し製造協力
7270	SUBARU	プライム	2457.5	ボーイング機の中央翼などを開発、製造
7276	小糸製作所	プライム	2499	航空機の照明機器、表示装置などを生産
7408	ジャムコ	プライム	1455	ボーイング、エアバスに化粧室、厨房設備等提供
7409	AeroEdge	グロース	5680	航空機エンジン部品を製造、2023年7月に新規上場
7701	島津製作所	プライム	4317	フライトコントロールシステム向け機器など生産

# 日本株 注目銘柄1

## タマホーム〈1419〉プライム

### 経年劣化などによるリフォーム需要の高まりに期待

#### ■24年5月期の営業利益は6.3%増を計画

低コストで家を建てられる住宅メーカーとして有名。ほとんどの工程を自社で完結させることで、他社に比べて圧倒的な低価格で注文住宅を建てることができる。11日に発表した2023年5月期業績は営業利益が前期比11.5%増の132.6億円だった。住宅税制優遇制度の継続や省エネ住宅への補助金制度等が追い風となった。24年5月期業績は営業利益が同6.3%増の141億円を見込んでいる。コロナ禍における戸建住宅再評価の傾向は落ち着いたが、同社による累計16万棟を超える豊富なストック情報をもとに、省エネ対応のほか経年劣化などによるリフォーム需要の取り込みが期待される。

#### ■75日線を一気に回復

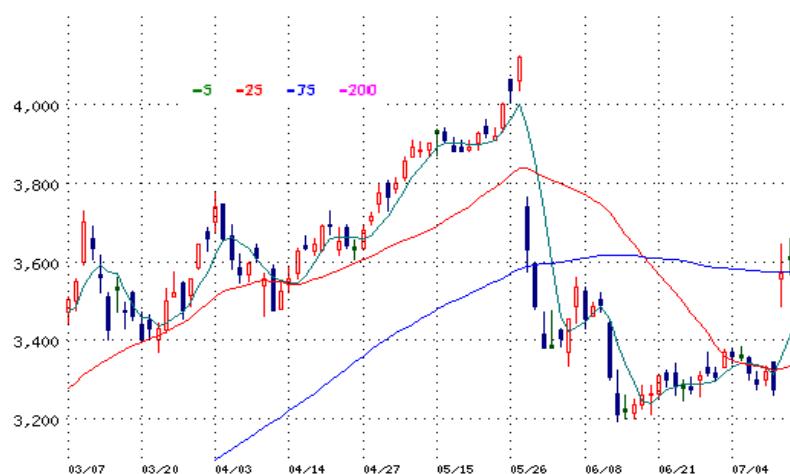
株価は5月29日に付けた4125円を高値にマドを空けての調整となり、6月14日には3195円まで売られた。配当落ちによる影響ではあるが、24年5月期においても増配を計画しており、5%を超える配当利回りから押し目買い意欲の強さに期待したい。足もとでは決算発表を受けた上昇により75日移動平均線を一気に回復してきた。

#### ★リスク要因

木材価格高騰の影響など。

売買単位	100 株
7/14終値	3610 円
業種	建設

#### ■テクニカル分析



1419 : 日足

25日線の抵抗線突破から75日線も一気に捉える。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/5連	209,207	12.0%	9,873	9,754	40.2%	5,109	172.76
2021/5連	218,092	4.2%	10,999	11,093	13.7%	7,168	243.35
2022/5連	240,760	10.4%	11,893	12,346	11.3%	8,283	282.25
2023/5連	256,065	6.4%	13,264	13,477	9.2%	8,715	298.41
2024/5連予	257,000	0.4%	14,100	14,100	4.6%	9,200	317.37

# 日本株 注目銘柄2

## INPEX 〈1605〉 プライム

### 株主還元拡大に期待

#### ■石油・天然ガスの生産量は日本企業として最大

日本の年間エネルギー消費量の約1割に相当する規模の石油・天然ガスを世界各国で日々生産している。国内外で石油・天然ガス等の権益を有し、鉱区の取得から、探鉱、生産、製品の販売まで、グローバルな規模でエネルギーの供給を担っている。オーストラリアのイクシスLNGプロジェクトやアブダビの油田プロジェクトなどの大型プロジェクトをはじめとして、世界20数カ国で石油・天然ガスプロジェクトを推進している。

#### ■23年12月期業績は上振れの可能性も

産油国による減産の延長や、アメリカの景気減速への懸念が和らいだことを背景に、直近で原油価格は3カ月ぶりの高値となり、ブレント原油は81ドル/バレルを上回ってきている。2023年12月期業績予想前提の油価は、下期のブレント原油が79ドル/バレルであり、現在の油価が続いた場合、業績の上振れ要因となる。また現在株価はPBR0.5倍台の水準にあり、株主還元の方針については総還元性向40%以上としているが、引き上げ余地は小さくない。中長期的に株主還元拡大などが期待される。

#### ★リスク要因

世界的な景気減速に伴う原油需要の減少など。

売買単位	100 株
7/14終値	1680.5 円
業種	鉱業

#### ■テクニカル分析



1605：日足

25日線をサポートラインとした上昇傾向が続いている。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/12連	1,000,005	-	498,641	511,088	-	123,550	84.61
2020/12連	771,046	-	248,471	257,335	-	-111,699	-
2021/12連	1,244,369	61.4%	590,657	657,627	155.6%	223,048	153.87
2022/12連	2,324,660	86.8%	1,246,408	1,438,242	118.7%	438,276	320.69
2023/12連予	1,994,000	-14.2%	984,000	1,077,000	-25.1%	300,000	229.71

# 日本株 注目銘柄3

## 物語コーポレーション〈3097〉プライム

### 「焼肉きんぐ」が主力、利益積み上げは順調

#### ■郊外に加え商業施設や都市部などへも出店

外食事業を展開する。主力の焼肉が売上高の53%を占め、寿司・しゃぶしゃぶ「ゆず庵」が17%、ラーメンが15%となっている（2022年6月期）。店舗数は主力の「焼肉きんぐ」が299店舗（直営185・FC114）、丸源ラーメンが188店舗（直営89・FC99）、「ゆず庵」が94店舗（直営77・FC28）などとなっている（23年3月末）。「焼肉きんぐ」は、テーブルオーダー形式の焼肉食べ放題店で、郊外型大型店が多く、家族連れからの支持を受けている。第3四半期累計の営業利益は前年同期比2.9倍の56.31億円。郊外ロードサイドへの積極出店に加えて、商業施設や都市部などの新たなロケーションへの進出を図った。

#### ■23年6月期営業利益は前期比2.2倍の見込み

23年6月期営業利益は前期比2.2倍の62.59億円の見込み。通期予想の営業利益に対する第3四半期段階の進捗率は89.9%で、通期上振れ期待が高まりやすくなっている。積極的なCM放映、商品・価格改定の効果もあり、売上高は同19.6%増を見込み、下半期は期初計画にない大規模改装も実施した。好業績を背景に株価は2月以降、長期上昇波動となっている。

#### ★リスク要因

人手不足による人件費高騰など。

売買単位	100 株
7/14終値	3315 円
業種	小売

#### ■テクニカル分析



3097：日足

適度な調整を挟みつつ大勢上昇波動を形成中。75日線のサポートに期待。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/6連	58,924	13.0%	3,933	4,686	21.2%	2,938	488.33
2020/6連	57,960	-1.6%	3,033	3,028	-35.4%	456	75.85
2021/6連	64,018	10.5%	2,555	4,265	40.9%	2,727	226.08
2022/6連	73,277	14.5%	2,873	6,167	44.6%	3,727	308.56
2023/6連予	87,658	19.6%	6,259	6,250	1.3%	3,802	104.67

# 日本株 注目銘柄4

## スズキ〈7269〉プライム

### インド好調、アフリカでのシェア拡大にも期待

#### ■インドで「ジムニー5ドア」発売

2023年3月期業績はインド、日本で販売台数が増加したことにより、売上高が前期比30.1%増の4兆6416億円だった。四輪車の世界販売はインド、日本、アフリカなどで増加し、二輪車についてはインド、ASEAN、中南米などで増加した。インドのマルチ・スズキ・インディアが発表した決算は、円換算額で売上高が同50.1%増の1兆9127億円だった。インドでのSUVシェアは「ブレッツァ」「グランドビターラ」の投入以降、順調に拡大。4月24日に発売した「フロンクス」に加え、6月7日に発売した「ジムニー5ドア」の好調が見込まれるなか、インドでのシェア上昇が期待される。また、同社がインドに次ぐ成長市場として位置付けているアフリカでの販売も好調である。インド向けモデルはアフリカで使いやすいとされ、シェア拡大に期待だ。

#### ■調整に一巡感

株価は7月7日に付けた5527円をピークに足もとでやや調整しているが、下値支持線として意識される25日移動平均線までの下落を経て、売り一巡感が意識されやすい頃合いとなっている。

#### ★リスク要因

インドでのシェア低下、為替相場の急激な変動など。

売買単位	100 株
7/14終値	5245 円
業種	輸送用機器

#### ■テクニカル分析



7269 : 日足

25日線が支持線として意識される。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連	3,488,433	-9.9%	215,069	245,414	-35.3%	134,222	286.36
2021/3連	3,178,209	-8.9%	194,432	248,255	1.2%	146,421	301.65
2022/3連	3,568,380	12.3%	191,460	262,917	5.9%	160,345	330.20
2023/3連	4,641,644	30.1%	350,551	382,807	45.6%	221,107	455.21
2024/3連予	4,900,000	5.6%	330,000	340,000	-11.2%	190,000	393.16

# 日本株 注目銘柄5

## クレディセゾン〈8253〉プライム

### 中計目標を1年前倒し、業績堅調な低PBR株として注目

#### ■ 24年3月期の事業利益は前期比14.8%増の700億円

23年3月期事業利益は前期比16.5%増の609.8億円で着地した。リース事業以外のすべての事業で増益となった。主力のペイメント事業では、経済活動の回復が進み、個人消費の持ち直しの動きが見られてショッピング取扱高やリボルビング残高が伸長した。「フラット35」を始めとするファイナンス事業も債権残高が堅調に推移。不動産事業では堅調な市況を背景に需要が継続した。24年3月期の事業利益は同14.8%増の700億円を見込んでおり、中期経営計画の事業利益目標を1年前倒しで達成する見込みだ。

#### ■ 低PBRかつ高配当利回りとして注目

株価は7月6日に2326.5円まで上昇し年初来高値を更新。その後はやや調整しているものの、大きく値を崩す展開にはなっていない。バリュエーション面に関しては、PER・PBRともに過去の推移からみて割高感に乏しく、PBRは0.5倍台でPBR1倍割れ企業に該当する。また、今期の年間配当金は前期比10円増の80円に増配する方針で、配当利回りは3.5%を超えて魅力的な水準。業績堅調な中、引き続き個人の消費拡大にも期待できるため、先行きに注目したい。

#### ★リスク要因

個人消費の低迷など。

売買単位	100 株
7/14終値	2226.5 円
業種	その他金融

#### ■ テクニカル分析



8253 : 日足

25日線を下値支持線としたトレンドが続いている。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連I	311,410	2.2%	-	27,458	-40.0%	22,863	143.43
2021/3連I	282,625	-9.2%	-	50,915	85.4%	36,132	231.24
2022/3連I	299,017	5.8%	-	49,936	-1.9%	35,375	226.35
2023/3連I	322,638	7.9%	-	61,044	22.2%	43,599	278.92
2024/3連I予	-	-	-	-	-	49,000	313.44

# 経済指標発表

2023/7/19 ~ 2023/7/25

日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値	
7月19日	水	07:45	NZ・消費者物価指数(4-6月)	5.9%	6.7%	
		15:00	欧・ユーロ圏新車販売台数(6月)		18.5%	
		15:00	英・消費者物価コア指数(6月)		7.1%	
		15:00	英・生産者物価産出指数(6月)		2.9%	
		17:00	南ア・消費者物価指数(6月)	5.8%	6.3%	
		18:00	欧・ユーロ圏CPI(6月)	5.5%	6.1%	
		21:30	米・住宅着工件数(6月)	146.5万戸	163.1万戸	
		21:30	米・住宅建設許可件数(6月)	148.3万戸	149.1万戸	
				独・30年債入札		
				決算発表 ASMLホールディング、ボルボ、ハリバートン、ゴールドマン、ネットフリックス		
		決算発表 BM、テスラ、アルコア、ユナイテッド・エアラインズ・ホールディングス				
7月20日	木	08:50	貿易収支(6月)	-417億円	-1兆3819億円	
		08:50	主要銀行貸出動向アンケート調査(7月、日本銀行)			
		10:10	国債買い入れオペ(残存1-3年、残存3-5年、残存5-10、残存10-25年)(日本銀行)			
		14:00	首都圏新築分譲マンション(6月)		-21.5%	
		15:00	工作機械受注(6月)			
				決算発表 ニテック、ディスコ		
		10:00	中・SWIFTグローバル支払い元建て(6月)		2.54%	
		10:15	中・1年物ローンプライムレート(LPR)	3.55%	3.55%	
		10:15	中・5年物ローンプライムレート(LPR)	4.20%	4.20%	
		10:30	豪・失業率(6月)	3.6%	3.6%	
		17:00	欧・ユーロ圏経常収支(5月)		36億ユーロ	
		20:00	トルコ・中央銀行が政策金利発表	18.00%	15.00%	
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)		23.7万件	
		21:30	米・フィラデルフィア連銀製造業景況指数(7月)	-10.2	-13.7	
		23:00	米・中古住宅販売件数(6月)	421万件	430万件	
		23:00	米・景気先行指数(6月)	-0.6%	-0.7%	
		23:00	欧・ユーロ圏消費者信頼感指数(7月)		-16.1	
				南ア・南アフリカ準備銀行(中央銀行)が政策金利発表	8.50%	8.25%
				欧・欧州連合(欧)外相理事会		
				米・テスラがマレーシアに正式参入		
		決算発表 J&J、フィリップ・モリス、ブラックストーン、TSMC、ニューモント、SAP				
7月21日	金	08:30	消費者物価コア指数(6月)	3.2%	3.2%	
		08:50	対外・対内証券投資(先週)			
			ナレルグループが東証グロースに新規上場(公開価格2690円)			
		15:00	英・小売売上高指数(6月)		0.3%	
		19:30	露・ロシア中央銀行が政策金利発表	8.00%	7.50%	
		21:30	加・小売売上高(5月)		1.1%	
		印・スリランカ大統領が訪問(22日まで)				
		決算発表 アメックス				
7月23日	日		スペイン・総選挙			
7月24日	月	07:45	NZ・貿易収支(6月)		0.46億NZドル	
		16:30	独・製造業PMI速報値(7月)		40.6	
		16:30	独・サービス部門PMI速報値(7月)		54.1	
		17:00	欧・製造業PMI速報値(7月)		43.4	
		17:00	欧・サービス部門PMI速報値(7月)		52.0	
		17:30	英・製造業PMI速報値(7月)		46.5	
		17:30	英・サービス部門PMI速報値(7月)		53.7	
		22:45	米・製造業PMI速報値(7月)		46.3	
		22:45	米・サービス部門PMI速報値(7月)		54.4	
		22:45	米・総合PMI速報値(7月)		53.2	
7月25日	火		米連邦公開市場委員会(FOMC)1日目			
		17:00	独・IFO企業景況感指数(7月)		88.5	
		22:00	米・住宅価格指数(5月)		0.7%	
		22:00	米・ケース・シラー米住宅価格指数(5月)		-1.7%	
		23:00	米・消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード)(7月)		109.7	
		23:00	米・リッチモンド連銀製造業指数(7月)		-7	

## 重要事項 (ディスクレマー)

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかんを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

# J Trust Global Securities

## Weekly Market Report

### 【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

### 【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

### 【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

Jトラスト株式会社、株式会社KeyHolder、株式会社フォーサイド

### ■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社営業部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
飯能支店	〒357-0035	埼玉県飯能市柳町23-6 岡部飯能ビル1階	042-973-1181
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階	045-680-4355
大船支店	〒247-0056	神奈川県鎌倉市大船1-24-19 カサハラビル大船IV1階	0467-41-1721
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曾根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神2-13-18 天神ホワイトビル1階	092-736-6021
ウェルスマネジメント部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
インターネット取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0300
コールセンター取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350

Jトラストグローバル証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号

加入協会 日本証券業協会